



2024年4月16日

各位

会社名 株式会社セラク
代表者名 代表取締役社長 宮崎 龍己
(コード番号: 6199 スタandard市場)
問合せ先 常務取締役執行役員
経営管理本部長 小関 智春
(TEL. 03-3227-2321)

AND Think 株式会社の株式取得及び株式交換（簡易株式交換）に関するお知らせ

当社は、2024年4月16日開催の取締役会において、AND Think 株式会社（以下「対象会社」という）の発行済株式の一部を取得（以下「本株式取得」という）し、その後、当社を株式交換完全親会社とし、対象会社を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」という）を行うことを決議し、下記のとおり、株式譲渡契約及び株式交換契約を締結いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 本株式取得及び本株式交換の目的

当社はこれまで持続可能な社会の実現に向け、IT システムの構築から運用まで請け負うシステムインテグレーターとして、また、近年急速な成長を遂げている DX 市場においてはカスタマーサクセス領域でポジションを確立し、この両輪にて業績の拡大及び社会的責任を果たして参りました。また、今期は「構造改革元年」として位置づけており、同業のパートナーとの協業による案件獲得を積極的に推進することで、収益の拡大を目指しております。

対象会社は、2019年10月に創業し、「自分たちにできる『何か』を『考える』」をミッションに掲げ、その高い開発力と技術力で、製造業の業務システムを中心としたソフトウェアの受託開発、また昨今はDX領域にも事業を拡大しており、高い実績を積み重ねております。

今回の株式取得により、高い開発力及びノウハウを有する対象会社が当社グループに参画することで、エンジニアリソースの共有による受託可能な技術領域の拡大、相互に技術ナレッジの共有化を図ることで品質の向上など、両社の市場での競争優位性の確保が可能と考えております。また、当社はこれまで①Salesforce、tableauなどのSFA領域や②COMPANY、SAPといったエンタープライズERPパッケージなどのSaaS領域、③ローコード/ノーコードなどの領域に積極的に取り組んでまいりました。これらの高い需要が期待できる高付加価値サービス領域での連携を図ることで、DX事業の更なる発展を目指してまいります。

これらを総合的に勘案した結果、当社グループのより一層の収益性の向上や競争力の強化に資するものと判断したため、株式取得を行うことといたしました。

2. 本株式取得及び本株式交換の方式

当社は、対象会社の発行済株式総数 400 株のうち、本株式取得により 320 株を取得し、残り 80 株を本株式交換により取得することで、対象会社を当社の完全子会社とする予定です。

当社は、2023 年 11 月 15 日付で公表しました「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ」のとおり、自己株式の取得を進めており、取得した自己株式を有効に活用するため、株式交換の手法を併用することといたしました。

3. 本株式取得の概要

(1) 本株式取得の日程

①取締役会決議日	2024 年 4 月 16 日
②株式譲渡契約の締結日	2024 年 4 月 16 日
③株式譲渡実行日	2024 年 5 月 7 日 (予定)

(2) 本株式取得の方法

当社は、2024 年 4 月 16 日付で (3) に記載の相手先との間で株式譲渡契約を締結し、2024 年 5 月 7 日に対象会社の普通株式 320 株を譲り受ける予定です。

(3) 本株式取得の相手先の概要

①氏名	売主が個人であるため、相手先の希望により非公表としております。
②住所	
③上場会社と当該個人の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者の該当事項はありません。

(4) 本株式取得の取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①異動前の所有株式数	一株 (議決権所有割合 -%)
②取得株式数	普通株式 320 株 (議決権所有割合 80%)
③取得価額	取得価額につきましては、相手先との合意により非公表としております。なお、取得価額は第三者機関の評価算定報告書を勘案し、双方協議の上、合理的な調整のもと算定しております。
④異動後の所有株式数	320 株 (議決権所有割合 80%)

(5) 本株式取得における取得価額の算定根拠

当社は、取得価額の算定に際し、IKC 合同会社 (以下「算定機関」といいます。) を第三者算定機関として選定し、算定機関から取得した算定結果、外部専門家によるデュー・ディリジェンスの結果および対象会社の財務状況、業績等を勘案し、対象会社とも協議し合意の上、決定いたしました。

算定機関は、対象会社の株式について、類似する事業を営む上場会社が複数存在し、類似上場会社と比較して株式価値の類推が可能であることから類似会社比準法を、更に将来の事業活動の状況を算定に反映するためにDCF法を採用して株式価値の算定を行いました。

なお、DCF法による分析に用いた対象会社の業績見込みにおいて大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

4. 本株式交換の概要

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約締結の取締役会決議日	2024年4月16日
株式交換契約の締結日	2024年4月16日
株式交換効力発生日	2024年5月7日（予定）

(注) 本件における株式交換は、会社法第796条第2項に基づき、当社の株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続きにより行う予定です。対象会社は、2024年5月2日開催の臨時株主総会の決議による承認を受け、本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社及び対象会社は、2024年4月16日付で株式交換契約を締結いたしました。本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、対象会社を株式交換完全子会社とし、その効力を生ずる日を2024年5月7日として行う予定です。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

	当社 (株式交換完全親会社)	対象会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率 (株式交換比率)	1	308.65
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式：24,692株	

(注1) 株式の割当比率

当社は、対象会社の普通株式80株に対して、当社普通株式24,692株を割当交付いたします。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数

当社は、本株式交換に際して、本株式交換の直前時における対象会社の株主に対して、その保有する対象会社株式に代えて、上記表の本株式交換比率に基づいて算出した数の当社普通株式24,692株を割当交付いたします。なお、本株式交換に際して交付する当社株式は、全て当社が保有する自己株式により充当する予定であり、新株式の発行は行わない予定です。

(4) 本株式交換に伴う株式交換完全子会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

対象会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行していないため、該当事項はありません。

ん。

5. 本株式交換に係る割当ての内容の根拠等

(1) 割当ての内容の根拠及び理由

当社は、本株式交換の株式交換比率（以下「本交換比率」という）の公平性・妥当性を確保するため、当社及び対象会社から独立した第三者算定機関として IKC 合同会社（以下、「IKC」といいます。）を選定し、株式交換比率の算定を依頼いたしました。

(2) 算定に関する事項

① 算定機関の名称並びに当社及び対象会社との関係

IKC は当社及び対象会社から独立した算定機関であり、当社及び対象会社の関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

② 算定の概要

当社株式については、当社が東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価法により算定いたしました。具体的には、2024年3月31日を算定基準日として、算定基準日の終値、算定基準日を含む直近1ヶ月間、3ヶ月間及び6ヶ月間の終値単純平均を算定の基礎とし、当社株式の1株当たり株式価値の評価は以下のとおりであります。

算定方式	算定結果
市場株価法	1,215 円

一方、対象会社については、非上場会社であるため、市場株価が存在しないため市場株価法は採用できないものの、将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法（以下、「DCF法」といいます。）を、加えて同社には比較可能な上場類似会社が存在し、類似会社比較による株式価値の推測が可能であることから類似会社比準法を採用して算定を行いました。

その結果、DCF法及び類似会社比準法に基づき算定された対象会社の1株当たり株式価値の評価レンジは以下のとおりであります。

算定方式	算定結果
DCF法	412,607 円
類似会社比準法	310,458 円 ～ 342,404 円

IKC は、本株式交換比率の算定に際し、当社及び対象会社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等を原則としてそのまま採用し、それらの資料及び情報等が、すべて正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。

また、IKC がDCF法の基礎として採用した対象会社の事業計画においては、大幅な増減益を見込んでいる事業年度はありません。

加えて、対象会社の財務予測（利益計画及びその他の情報を含みます。）については、対象

会社の経営陣により現時点で得られる最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。

(3) 上場廃止となる見込み及びその理由

本株式交換により、当社は株式交換完全親会社となり、また株式交換完全子会社となる対象会社は非上場のため、当該事項はありません。

6. 本株式交換の当事会社の概要

(当社：2023年8月31日現在)

(対象会社：2023年9月30日現在)

	当社 (株式交換完全親会社)	対象会社 (株式交換完全子会社)
① 名称	株式会社セラク	AND Think 株式会社
② 所在地	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	愛知県名古屋市中区千代田四丁目23番2号
③ 代表者の役職・氏名	代表取締役 宮崎 龍己	代表取締役 安藤 悌浩
④ 事業内容	ITソリューション提供事業 IT技術支援事業 ITエンジニア常駐支援事業 その他IT関連事業	ITソフトウェア受託開発事業 その他IT関連事業
⑤ 資本金	307百万円	20百万円
⑥ 設立年月日	1987年12月	2019年10月
⑦ 発行済株式数	13,954,000株	400株
⑧ 決算期	8月31日	9月30日
⑨ 従業員数	3,480名	23名
⑩ 主要取引先	国内法人	国内法人
⑪ 主要取引銀行	三菱UFJ銀行 みずほ銀行 三井住友銀行 りそな銀行	名古屋銀行 三菱UFJ銀行
⑫ 大株主及び持株比率	宮崎 龍己 42.05% 宮崎 浩美 8.41% 株式会社宮崎 6.81%	個人 100%
⑬ 当事会社間の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	該当事項はありません。	
取引関係	該当事項はありません。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

⑭ 直近3年間の経営成績及び財政状態						
決算期	当社（連結）			対象会社（単体）		
	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期	2021年 9月期	2022年 9月期	2023年 9月期
（連結）純資産	4,616	5,519	6,904	25	68	71
（連結）総資産	8,730	9,620	11,253	50	126	103
1株当たり（連結）純資産	331.77円	395.18円	490.98円	63,897.14円	171,666.94円	177,841.74円
（連結）売上高	15,263	17,859	20,858	114	239	195
（連結）営業利益	1,356	886	1,944	1	56	2
（連結）経常利益	1,836	1,434	2,156	5	62	2
（親会社株主に帰属する） 当期純利益	1,240	966	1,472	3	43	2
1株当たり（連結） 当期純利益	89.82円	69.36円	105.35円	9,232.92円	107,769.80円	6,174.80円
1株当たり配当金	5.60円	8.60円	10.40円	—	—	—

（単位：百万円。特記しているものを除く。）

7. 本株式交換実施後の状況

株式交換完全親会社である当社において、本株式交換による名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期についての変更はありません。

8. 会計処理の概要

本株式交換に伴う会計処理は、「企業結合に関する会計基準」における「取得」に該当します。なお、本株式交換により発生するのれんの金額は、現時点で未確定です。

9. 今後の見通し

本株式取得及び本株式交換による対象会社の子会社化に伴い、2024年8月期第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結し、当第4四半期連結会計期間より損益計算書を連結する予定です。なお、本件は中長期的にグループの業績に貢献していくものであるため、当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上